

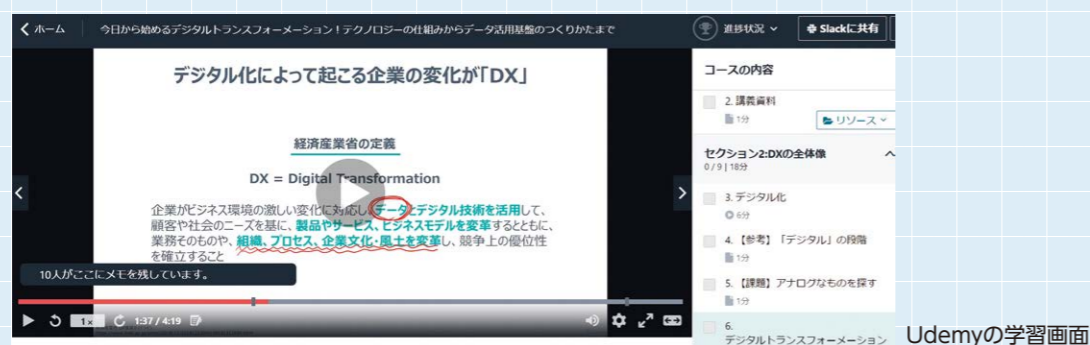
udemy business™

「Udemy Business(ユーデミービジネス)」は、Udemy\*に公開されている世界約20万講座の中から、企業・行政向けに厳選した9,500講座を、定額制学び放題で利用することができるオンライン動画学習サービスです。

IT基礎、DX推進力やデータ活用、行政オリジナル講座まで豊富なオンライン動画学習

〈パソコン・スマホで学べる動画講座〉

〈各界の専門的知識を有する実務家講師〉



〈受賞歴〉



第16回 日本e-learning大賞  
経済産業大臣賞  
日本電子出版協会会長賞



HRアワード2020  
プロフェッショナル  
「人材開発・育成」部門  
最優秀賞

2019年6月の提供開始後、トヨタ自動車、富士通、みずほフィナンシャルグループなど、日経225に登録されている50%以上の企業で採択いただき、DXをはじめとしたさまざまな経営課題の解決を学びを通して支援しています。2022年6月時点で東京都や三重県、鳥取県、鹿屋市など約40自治体でご活用いただいております、行政職員の皆様や、行政を通じた企業や市民のIT知識・スキルの向上にお役立ていただいております。



\*Udemyとは 米国法人Udemy, Inc.が運営する世界5,900万人以上(※)が学ぶオンライン学習プラットフォームです。2015年よりベネッセコーポレーションが日本における独占的事業パートナーとして提携を開始しています。Udemyは、C to C(Consumer to Consumer)プラットフォームで世界中の「教えた人(講師)」と「学びたい人(受講生)」をオンラインでつなげます。最新のIT技術からビジネススキルまで幅広いテーマの講座をオンラインで学ぶことができ、世界で7万人以上の講師が20万本を超える講座を公開しています。隙間時間にPC・スマートフォンなど好きなデバイスからのアクセスが可能で必要な時に必要なだけ学習を進められます。 ※Udemyに会員登録して、コースを受講し始めたユーザーの数

発行所:ベネッセコーポレーション ©Benesse Corporation

Webサイトでは、バックナンバーや導入事例なども掲載中! >>>>

Udemy Business <https://www.benesse.co.jp/udemy/government/>



Udemy Business  
お問い合わせは  
こちらから >>



DX人材育成をめざす自治体のための情報誌

Digital Transformation News  
for Government

# 行政DX通信



Contents

- P.02 山梨県 リーダー層への研修で業務に直結したDX推進をめざす
- P.04 和歌山県 県内企業のDX実現をあらゆる面からバックアップ
- P.06 岐阜県 恵那市 デジタルスキルの高い人材を育成し地域活性化をめざす

Vol.  
06  
2023

# リーダー層への研修で業務に直結したDX推進をめざす 山梨県が掲げるデジタル人材育成方針とは

行政DX通信note版では  
さらに詳しい内容を  
お伝えしております



山梨県庁では2021年にDX推進組織が発足して以来、Udemy Business(以下、Udemy)を活用した人材育成に取り組んでいます。Udemyをはじめとするデジタル技術学習が庁内に与えた変化や、育成したいDX人材像、今後の施策についてDX推進グループの進藤氏に伺いました。

## DXを通して県民の豊かさを実現したい

山梨県は2019年12月に策定した総合計画において、「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」を基本理念に掲げ、様々な施策に取り組んできました。人口が減少する中でも豊かさを実現するには、デジタル技術

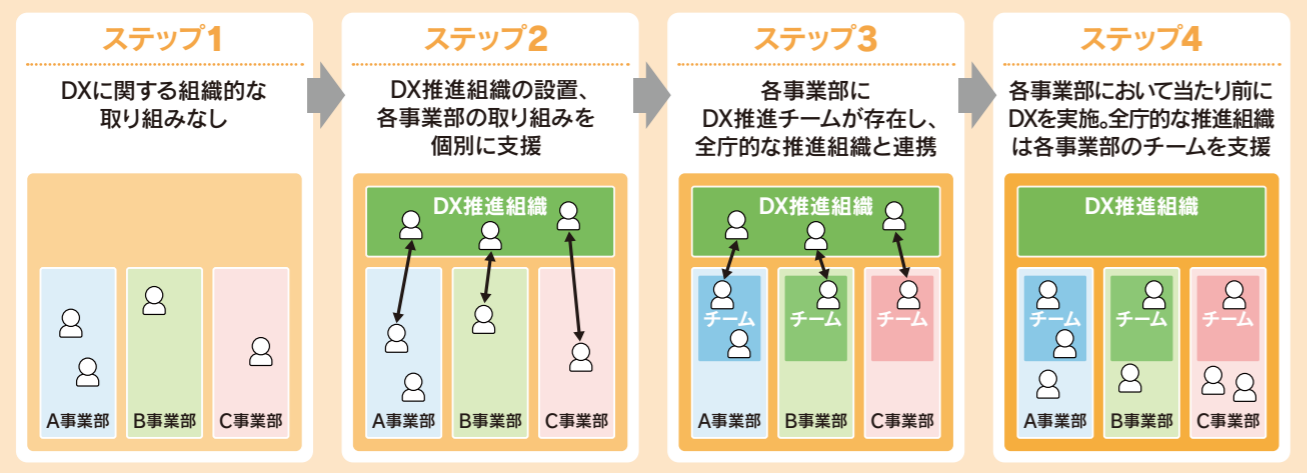
の活用は不可欠です。そこで県独自のDX推進計画に基づき、暮らし・産業・行政の分野でDXを進めています。庁内ではDX推進組織が中心となって、各部署のDXに関する取組を支援することに加え、人材育成も行っています。



山梨県知事政策局  
DX推進グループ  
政策補佐  
進藤 聡さん  
1997年、山梨県庁に入庁。  
政策企画課、2度目の情報  
政策課などを経て現職。

## 山梨県庁が考えるDX推進に向けた4ステップとは

### ● DX推進のためにめざすべき組織のすがた



庁内でDXを推進する過程では、上記の4つのステップがあると考えますが、山梨県は、現在「ステップ2」の段階だと思っています。次の段階として、それぞれの部署でDXを推進するチームができれば、そのチームの活動をDX推進組織がフォローする形になれると考えています。またDXを推進する人材については、IPA(情報処理推進機構)の人材定義をもとに必要なDX人材像を整理しています。

### ● IPA(情報処理推進機構)によるDX人材の定義

人材の呼称例	人材の役割
プロデューサー	DXやデジタルビジネスの実現を主導するリーダー格の人材(CDO含む)
ビジネスデザイナー	DXやデジタルビジネスの企画・立案・推進等を担う人材
アーキテクト	DXやデジタルビジネスに関するシステムを設計できる人材
データサイエンティスト	データ解析に精通した人材
AIエンジニア	DXに関するデジタル技術(AI・IoT等)に精通した人材
UXデザイナー	DXやデジタルビジネスに関するシステムのユーザー向けデザインを担当する人材
エンジニア/プログラマー	上記以外にデジタルシステムの実装やインフラ構築等を担う人材

出典:IPAデジタルトランスフォーメーション推進人材の機能と役割のあり方に関する調査(2019年5月)

ただ、庁内ですべての人材をそろえるのは困難です。そこで、30代から40代の中堅職員を中心に、DXの業務面とデジタル面をつなぐ人材として、「ビジネスデザイナー」や「アーキテクト」のような役割を果たすことができる人材の育成を図っているところです。各部署にこれらの人材が配置されるようになれば、それぞれのDX推進チームの中核になってもらえると考えています。

## リーダーと管理職のDX理解を促進する人材育成3か年計画

DXを進めるためには、業務やサービスを改革していく視点、データを活用する視点、デジタル技術を上手に使っていく視点が必要です。山梨県庁の本庁には約100の所属が存在しますので、DX推進のためにそれぞれの研修を3年間で合計100人に実施することを目標に掲げました。中堅職員向けの研修としては次の3本柱で実施しています。

- Udemyを使ったデジタル技術学習
- デザイン思考のワークショップ
- データ利活用のワークショップ

なお、中堅職員によってDXの取り組みの検討が進んだとしても、各所属の所属長の理解がなければ施策の実現には至りません。そこで所属長を対象としたDXの概要とデータ利活用の必要性を理解してもらうための研修も実施し、全庁的にデジタル技術を活用した取り組みが促進されるための工夫をしています。

## DX推進研修によって職員に現れた良い変化

組織内でDXを推進するためには、下記の3つの要素が必要です。  
①業務やサービスを変えていくこと  
②データを活用すること  
③デジタル技術を活用すること  
このうち、①業務やサービスの改革と、②データ利活用に関しては、デザイン思考とデータ利活用のワークショップで学びます。そして、業務内容に応じた具体的なデジタル技術を学ぶ手段と

してUdemyを活用しています。今回の研修を通して、職員の考え方の変化を実感する出来事がありました。例えば「県庁を高校生に知ってもらうための企画立案」という課題では、当初は議場体験や知事室の見学といったオーソドックスなものとなっていました。しかしワークショップのなかでデジタル技術活用についてのワークを入れると、「メタバースを使った県庁体験」など過去にない企画となり、大きな変化を感じています。

## 業務に必要なスキルにあわせて学べるのがUdemyの魅力

デジタル技術と一言で言っても、事業ごとに必要な内容は異なります。相談業務ならチャットボットが必要ですし、申請業務ならRPAのニーズがあるでしょう。それらのスキルを教える研修の必要性を感じながらも、すべてのニーズに応えられる研修の実施

は難しいと思っていました。そんなときにUdemyを知り、必要なスキルにあわせて学べる自習環境を提供するのはとても良い方法だと考えました。Udemyは技術に関する講座が充実していて、受講者の学習状況がチェックできる部分も便利だと感じています。

## 様々な働きかけで受講者の継続的な学びを支えたい

学びを推進するうえでの課題としては、スムーズに学びが開始できる人とそうでない人の差が出てしまうことです。学びを進めないと何も始まらないため、定期的な発信で意識づけを促したいと思います。さらに、学びの習慣化も非常に重要です。2021年度を受講者の中には、通勤時間に毎日視聴して長時間の学びを

達成した職員もいました。習慣化の成功事例を共有できれば、他の職員のモチベーションアップにつながるかもしれません。自分の業務にどんな技術が求められるのかを各個人が理解し、必要なものをUdemyで学んでもらえる環境づくりを今後も推進していきたいと思っています。



# 県内企業のDX実現をあらゆる面からバックアップ 学びと支援をミックスした和歌山県独自のDX推進

行政DX通信note版では  
さらに詳しい内容を  
お伝えしております



和歌山県では、「わかやまデジタル革命推進プロジェクト」として県内企業のDX化を推進しています。その中で、県内事業者のマーケティング活動のデジタル化を支援するデジタルマーケティング講習にて、Udemy Business(以下、Udemy)をご活用いただいています。今回は、プロジェクト開始前の課題とUdemy利用者の声、今後の展望についてお聞きしました。

## 「わかやまデジタル革命推進プロジェクト」とは

和歌山県では、デジタル化が進む現代において「DXを実現しなければならない」という考えのもと、2022年度の新政策として「DX和歌山」の推進を掲げました。産業・行政・教育の3つの分野があり、産業のDXを実現する取り組みが「わかやまデジタル革命推進プロジェクト」です。このプロジェクトは、以下の4つのフェーズで取り組んでいます。



商工観光労働部 企業政策局  
企業振興課 副主査  
矢野 貴大さん  
経営管理修士(専門職)  
2011年入庁。2021年4月より現職。県内事業者の販路開拓、デジタル技術の利活用推進、プログラミング教育に関する業務などに従事。

### ● フェーズごとの取り組み

#### 機運醸成・啓発

シンポジウムやセミナーの開催、デジタル化先進企業の事例を共有  
都市部の大企業の事例ではなく、身近な地元企業の先進事例を紹介することでデジタル化への関心を高める

#### 診断(現状把握)

デジタル経営診断、DX推進員配置  
企業がデジタル経営の現状を把握するための診断ツールをオンラインで提供。この結果をもとに、DX推進員が個別の相談に応じる

#### 技術習得

デジタル関連の様々な講習会を開講  
データ解析・クラウドや、デジタルマーケティングの講座など幅広い内容を展開

#### 導入支援

デジタルの専門家を派遣、デジタル化補助金など  
デジタル化の実装支援やDX実現のための専門家による伴走支援

以上より、県内事業者のDX実現を一貫して支援していくという内容です。これらの活動を通して感じるのは、コロナ禍をきっかけに県内事業者のデジタル化への感度かなり高くなったということです。デジタル技術の活用が避けられない中で、単に

補助金を出すだけでなく、デジタル技術を効果的に活用するための学びの機会も提供することで、事業者を総合的にサポートするのが今回のプロジェクトの狙いです。

## 様々なステークホルダーと協働で事業者を支援

「わかやまデジタル革命推進プロジェクト」は、当初から支援機関とともに実施することにこだわってきました。県内に約4万社の企業がある中で、全社にデジタルの必要性を認識していただくと考え、普段県庁の支援策を利用くださっている事業者だけでなく、さらに広い範囲の事業者に対するアプローチを考えると、商工会議所や商工会といった、地元の事業者

と日頃から関わっている支援機関や、地元の金融機関などとも連携を取りながらプロジェクトを進めています。

和歌山県は製造業が盛んで、その内訳も食品加工や繊維、機械・金属加工、化学、日用品など多種多様です。そのため、プロジェクトの利用者も製造業が多くなっていますが、卸売・小売業や宿泊業など幅広い業種の方々に利用いただいています。

## デジタル経営診断を活用して企業の課題点を正確に把握

プロジェクトの特徴的な取り組みの一つに「デジタル経営診断」があります。これは6カテゴリー全30項目の設問への回答をもとに、企業のデジタル経営の現状を5段階で評価するものです。理想的なDXを実現するためには、まずは今の状態をしっかりと把握し整理する必要がありますと考えて、プロジェクトにこの診断を取り入れています。

1年間で1000社の診断をするのが当初の目標でしたが、2023年2月末時点ですでに1500社に受診いただきました。また、2022年度の診断結果を試験的に実施した前年度と比較したところ、中規模な事業者(従業員数30人~100人未満)において、課題となっていたデジタルマーケティングのスコアが改善したという結果も見え始めています。

## 講座の質・量ともに信頼できる点がUdemy導入の決め手

今回Udemyを活用したデジタルマーケティング講習では、時間を有効活用しながら学べるようにしたい、という点を重視しました。とはいえ、一人で黙々と進めるオンライン講座は、途中で挫折してしまう可能性もあります。そこで、和歌山県では「双方向型講習(オンライン集合研修)」の機会を設け、学びのペースメイキングを図っています。普段は受講者がそれぞれオンライン学習を進めながら、定期的で開催される双方向型講習で疑問などを解決し、学習内容の理解を深めます。

デジタルマーケティング講習の最終的なゴールは、県内事業者のマーケティング活動のデジタル化、ひいては事業者のDX実現です。そのため、デジタルマーケティングの周辺領域であるウェブ解析やSNSなど、幅広い講座の中から自社に必要な内容・学びたいものを受講者が選べる方がいいと考えました。講習の決定にあたり、外部の有識者を交えて審査会を開催したところ、Udemyであれば、デジタルマーケティングにおける受講者の多様なニーズに柔軟に応じることができることや講座の質の高さが高く評価され、導入することになりました。

※ベネッセ監修のオンライン集合研修。DXリーダーの育成を目的としてUdemyの人気講師がオンライン上で講義と演習の解説を行い、短時間で実務レベルを引き上げる伴走型の研修内容。

## 企業DXワンポイント事例

### 双方向型講習の活用で学習効果アップ

2022年度に実施している双方向型講習は、「他の受講者と顔を合わせながら学べる」と大変好評です。もともとは学習が滞るのを防止したいと考えて開始したのですが、双方向で学ぶ機会があることで受講者の理解が促され、学習効果が高まっていると感じます。また、「他の業界で働く受講者と一緒に学ぶことで新しい発見があり、今後に生かせそうだ」という前向きな意見も多くいただいています。



## 県内企業で働く人材のデジタルスキルを強化し、DX実現を促進

DXの実現は、短期間で達成できるものではないと思います。デジタル技術を使って競争優位性を確立するまでを視野に入れば、相当時間がかかるのは当然のことです。そのため、和歌山県としては少なくとも3年間は県内企業のDX実現を促進する取り組みを継続して実施したいと考えています。

今後の課題を挙げるとすれば、デジタルスキルのさらなる強化とビジネスモデル変革の促進です。今日では、日常業務や販売促進・新規事業の創発など、あらゆる場面でデジタルスキルを

活かすことが求められます。それらの部分でステップアップできる講座を提供し、DXの実現を支援する必要があると思います。

また、スキルの見える化が実現して初めて、人材の採用計画や受けるべき講習も決定できます。「従業員の方々がどのようなデジタルスキルをどの程度有しているか」を把握することにも取り組みたいと考えています。

# デジタルスキルの高い人材を育成し地域活性化をめざす 恵那市の未来を切り拓く鍵となる「2つの事業」とは

行政DX通信note版ではさらに詳しい内容をお伝えしております



岐阜県恵那市では、地域全体のDX人材育成を目的とした「恵那市民ICTスキル向上事業」と、若い世代の地域への定着を促す「恵那未来キャンパス」という2つの事業を実施しています。これらの事業でUdemy Business(以下、Udemy)を活用して感じたメリットや、恵那市がめざす未来の姿について伺いました。

## 市民・企業・行政のDX活用を総合的に推進する「恵那市民ICTスキル向上事業」

**小林:**「恵那市民ICTスキル向上事業」は、市民・企業・行政が一体となって、恵那市全体でDX化に取り組むための事業です。近年のコロナ禍で生活様式や働き方が大きく変化し、社会全体でデジタル化が求められるようになりました。そこへ対応するには、行政だけでなく市民や企業も最先端のデジタルスキルを学ぶことが急務です。

「恵那市民ICTスキル向上事業」では、eラーニングのUdemyを市民と企業向けに提供しています。多くの人に学んでもらうため、市民50人・企業300人の枠を設けてUdemyの講座を視聴できるようにしました。

**後藤:**Udemyは内容が非常に幅広く、いつでもどこでも学べるところが最大のメリットです。当初は若い世代の申し込みが多いと予想していましたが、実際には50代や60代の方も多く申し込みをいただき、様々な世代でオンライン講座に関心が高まっていると実感しています。



恵那市まちづくり企画部  
情報政策課 課長  
小林 浩樹さん  
1994年、恵那市役所入庁。  
市民課、企画課、税務課、総務課、  
学校教育課等を歴任し、2022年  
より現職。



恵那市まちづくり企画部  
SDGs推進室 副室長  
後藤 弘明さん  
2000年、岩村町役場入庁。2004  
年、恵那市に市町村合併、建設課、  
家畜診療所、幼児教育課、民間研修  
等を経て、2022年より現職。

## オンラインとリアルをつなぐ独自の工夫で、Udemyの学びの継続をサポート

**小林:**受講者の募集は、チラシの配布やポスター掲示、ホームページへの掲載はもちろん、地元の高校や商工会議所の担当者から話を広げてもらうことにも取り組みました。ただ、予想に反して企業からの受講者が少なかった点は課題となりました。恵那市は小規模な企業が多く、人員不足によって研修時間が確保できないのが要因にあるのではと考えます。今後はこういった形で企業に学びを取り入れてもらうかを検討する予定です。

**後藤:**市民の参加状況は、すでに100時間以上Udemyを視聴した方もいる一方で、まだ学習が進んでいない方もいるのが現状です。「恵那市民ICTスキル向上事業」は2022年にスタートしたばかり

ですので、「まずはやってみよう」と参加した方も多かったと思います。せっかく興味を持ってくださったのですから、継続した学びを定着させるのが重要だと考えます。

**小林:**学びを継続させるためには、やはり目的意識を持つことが必要です。本事業では継続した学びを促すため、オンラインに加えてリアルな交流の場である「Udemyコミュニティ」を設けました。月に2回ほどのペースで、受講者同士が交流できる場を提供しています。まだ限られた方しかご利用いただけていないため、運営方法に課題は残っているものの、これは今後も工夫しながら継続したい取り組みです。

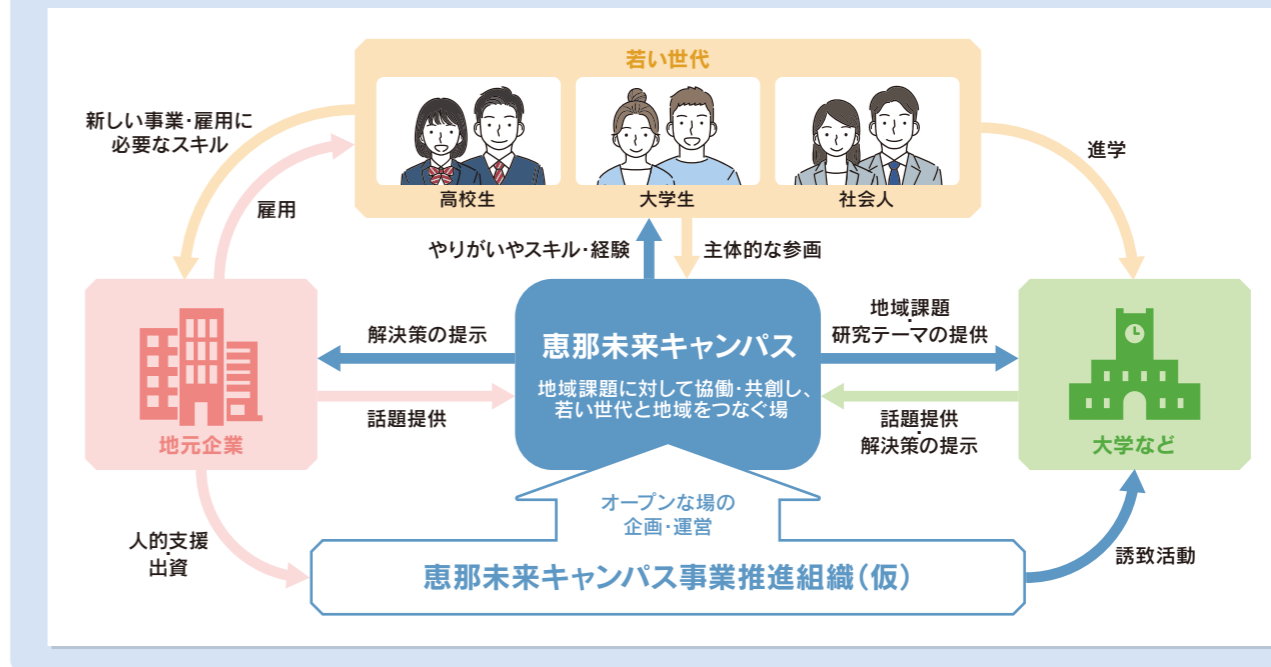
## 恵那市の未来をつくる人材を育てたい! 「恵那未来キャンパス」とは

**後藤:**恵那市では、かねてより18~22歳までの若年世代が市外へ流出してしまうことが課題で、まちの活力低下や企業の人材不足などの大きな要因でした。その解決に向けて、2021年度に市内の産業界をはじめとする有識者の皆さんと教育関係者で、検討委員会を立ち上げました。

若者を対象としたアンケートや大学への聞き取り調査を行い、実証実験も交えながら検討を重ね、恵那市の未来をつくる人材を

育てるための「恵那未来キャンパス構想」を策定しました。この構想は若い世代と地域とを繋ぎ、様々なスキルや経験が得られる学びの場を創出することをめざしています。若者だけでなく、地元の企業や大学と共に作り上げることで具体的な解決につながり、さらに地域との結びつきが深まります。将来的には「恵那未来キャンパス」が地域の好循環の原動力になることも期待しています。

## ● 恵那未来キャンパスの事業イメージ



## 企業との連携を通して学生や若者に地域の魅力を発信する

**後藤:**検討委員会では、どの企業にいても役立つデジタルスキルの習得が重要だという話が出ました。地元企業の成長には、やはり若手のスキルアップは欠かせません。また、まだ若い人たちが知らない魅力的な企業は恵那市にもたくさんあります。そういった企業の良さを発掘して発信するために、商工会議所や青年会議所に声をかけ、積極的に関わっていただけるように動いています。

2021年度から2022年度にかけては、実証実験や様々な講座の開催で高校生・大学生・社会人の学びを推進してきました。そして2023年3月には、Udemyとランサーズを活用し、「“学ぶ”と“稼ぐ”をつなぐ教育プログラム」を実施します。これは未経験でもフリーランスで稼ぐ力を身につける実践講座です。こうした取り組みを通して、幅広い学びの創出を図ることを考えています。

## 若い世代に選ばれる地域づくりをめざして

**後藤:**「恵那市民ICTスキル向上事業」の受講者の中でも印象的だったのは、育休中の女性が学んでいらっやったことです。「職場復帰が近づいているのでUdemyでスキルを高めたい」という話をしていました。育休後の職場復帰の支援は、さらなる女性活躍推進につながりますし、若い世代の職場定着にも良い影響があります。次年度以降、市民の学びのニーズをさらに把握していくことで、より幅広い人たちに学んでいただけるよう取り組みを広げたいと思います。

**小林:**「恵那市民ICTスキル向上事業」や「恵那未来キャンパス」はスタートしたばかりで、まだまだ課題はあります。2つの事業をうまく連携しながら、一つひとつ課題に着手して多くの方が学べる施策を実施したいと思います。受講者同士の交流として、Udemyで学んでいる内容や自分の仕事・将来との関係性について話せる場はぜひ設けたいです。今後はオープンチャットの活用や、バーチャル空間での交流なども視野に入れながら検討を進めます。そして地元の学生や若手社会人がしっかりとスキルを身につけ、恵那市でやりがいある仕事に就き定着することで、地域の活性化を図っていきます。